

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市会議団
2016年3月9日号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

岩崎ひろし議員が予算関連質問

感震ブレーカー設置補助が拡充に

横浜市議会では2月26日、予算関連質問が行われ、岩崎ひろし議員が日本共産党を代表して質問しました。

防災・災害対策に継続的に取り組み

岩崎議員は、防災・災害対策について継続的に議会で質問しています。今回は、家具転倒防止対策助成事業と感震ブレーカー等設置推進事業は、それぞれ対象数が10万、34万と万単位なのに、事業規模はそれぞれ200件、400件にすぎず、危機対応力の強化に要する経費全体が軒並み減額していると指摘しました。

防災学習に参加した方が感震ブレーカーを設置したいと区役所に問い合わせたところ、申請受け付けは締め切れ、お知らせチラシもないと言われたことを紹介し、「これでは、感震ブレーカー設置が大事と言っているだけで、対策は大後退」と批判しました。

そして、「災害の未然防止に係わる事業については、ふさわしく予算の拡充が必要。家具転倒防止や感震ブレーカー設置事業などは、申請数が予算の規模を超過した場合でも、追加予算で対応すべき」として、市長の考えをただしました。

感震ブレーカーとは

阪神・淡路大震災と東日本大震災で起こった火災のうち6割以上が電気が原因といわれています。強い地震の時に電熱器具等から出火したり、また電気復旧時に断線した電気コード等から出火して、地震による被害を大きくする危険があります。

感震ブレーカーは、設定値以上の揺れを感知した場合に、ブレーカーやコンセント等の電気を自動的に遮断する器具です。

感震ブレーカーには、分電盤タイプ(3~8万円)、簡易タイプ(3~4千円)、コンセントタイプ(1か所5千円程度)などがあります。



質問する岩崎ひろし議員

2月26日、横浜市本会議場

林文子市長は、2016年度の感震ブレーカーの補助は、個人を対象とした分電盤タイプの補助に加えて、自治会町内会を対象とした単位タイプの補助を実施するとともに、申請件数が予定件数を超えた場合はできるだけ設置できるように柔軟に対応すると答えました。

みどり税徴収の一方で緑の破壊とは

栄区の上郷地区の宅地開発は、約10ヘクタール、横浜スタジアムの約10倍という大規模な緑地・農地を住宅地などに改変するものです。この地区の緑地保全を求める11万を超える署名が横浜市に提出されています。

岩崎議員はみどり税を徴収する一方で、緑を大規模に破壊する上郷開発を容認することは、緑地保全を求める市民の願いを裏切ることになる、都市計画決定手続きを中止し、当該土地を市が買い取ることが最善だとして、市長の見解をただしました。

林市長は、上郷開発計画は、周辺市街地との一体性の強化が図られ、高齢化などの将来を見据えたバランスに配慮した計画で、正しい判断であると述べました。